

平成 27 年 10 月 19 日

滋賀県がん診療連携協議会

平成 27 年度 第 2 回 がん登録推進部会 議事概要

日 時： 平成 27 年（2015 年）6 月 30 日（火） 16：00～17：00

場 所： 滋賀県立成人病センター 東館講堂

出席者： 稲富理、中川聖子（滋賀医科大学医学部附属病院）

廣瀬哲朗、森明子（大津赤十字病院）

沖野孝、小嶋一夫（公立甲賀病院）

志井千明（彦根市立病院）

川瀬由美子（市立長浜病院）

木原明生、寺田貴子、森山都子（大津市民病院）

森谷季吉、福山歩美（草津総合病院）

福森亮介（済生会滋賀県病院）

土屋邦之、大西真（近江八幡市立総合医療センター）

楠井隆、吉田孝子（長浜赤十字病院）

太田悦子（東近江総合医療センター）

水田和彦、田中一史、打田拓也（滋賀県立成人病センター）

欠席者： 寺村康史（彦根市立病院）

東出俊一（市立長浜病院）

鈴木聡、大橋信也（高島市民病院）

八木政廣（滋賀県がん患者団体連絡協議会）

豊田博進（滋賀県健康医療福祉部健康医療課）

オブザーバー： 米澤寿裕（滋賀県立成人病センター）

（敬称略）

【議題等】

1. 2014 年全国集計データ提出前相互チェックについて【資料①】

- ◆ 例年どおり全国集計データ提出前にデータ収集（約 9,300 件）し、相互チェックを行い、約 850 件について修正コメントを付けた。
- ◆ コメントについて、9 月 8 日の第 1 回実務相談会で内容確認・情報共有を行った（内容は資料①のとおり）。肝癌の診断根拠や前立腺癌の特殊ルールなどについて、施設間で認識の違いがあり、ルールを再確認した。

2. 2014 年全国集計提出後データ収集について

- ◆ 全国集計提出データのコピーを平成 27 年 10 月 30 日（金）までに事務局に送付することとした。

3. 今年度のPDCAについて【資料②】

「病理診断コードの精度管理」

- ① 2013年データの部位別の組織診断コードのばらつきについて、各施設で病理診断所見と組織診断コーディングを確認し、意見交換をする。
(具体的な作業については10月23日の実務相談会で確認)
- ② 疑義について取りまとめ、がん登録実務研修会で質問する。
- ③ 確認結果について、第3回部会で検討・評価する。

- ◆ 原発部位別の組織診断コードの分布をみると、いくつかの部位で施設ごとの特徴(傾向)があることを確認している。
- ◆ まず最初に、実務レベルでのコーディングミスがないかを確認しなければならない。
- ◆ 次に、多重がんの定義等と照らし合わせて適正にコーディングしているかを確認し、がんの診断数(罹患数)の適正なカウントに努めなければならない。
- ◆ さらに、稀少がん治療施設検索等を目的とした「施設別がん登録数検索システム」が稼働していることから、部位別の稀な組織診断に関しても、確認していく。
- ◆ 資料②「原発部位別組織診断の分布」の網掛け部分を中心に、各施設で確認作業を進める。
- ◆ 確認作業の中での疑義等は、今年度の研修会(11/18、2/12)で質問していく。
- ◆ 第3回部会で作業結果を報告・検討する際に、病理医にも参加を依頼して意見を求める。

4. アクションプランの中間評価について【資料③】

- ◆ 中間評価としては、事業が計画どおりに進捗していることから、「A+」とする。

5. 全国がん登録について【資料④】【資料⑤】

- ◆ 全国がん登録の開始に備えて、地域がん登録との相違点について、法的根拠・実施主体・システム・届出義務・届出締切・届出先・実務研修等の確認を行った。
(11月5日の全国がん登録説明会で詳細説明予定)
- ◆ 全国がん登録開始に伴う院内がん登録の標準登録様式変更(項目変更)については、11月末に厚労省から示される予定の「院内がん登録の指針」の中に含まれる予定。
- ◆ 新標準登録様式(案)が、国立がん研究センターの実務研修でしてされており、現時点で把握している変更内容について、10月23日の第2回実務相談会で情報共有する。
- ◆ 全国がん登録に関する説明やアナウンスは、国立がん研究センターのがん情報サイトに専用ページが開設されており、「全国がん登録届出マニュアル」についても、「病院・診療所向け情報」ページよりダウンロードが可能である。

- ◆ 全国がん登録に関する滋賀県での説明会と研修会のスケジュールについては資料⑤のとおり。

6. その他

- ◆ 前副部長目片英治医師（滋賀医大）の異動に伴い、稲富理医師（滋賀医大）が新副部長に就任された。
- ◆ 11月18日のがん登録実務者研修会に、各施設から病理医および臨床医が参加されるよう、委員からの働きかけを依頼した。
- ◆ 12月5日のがん罹患・死亡の都道府県較差に関するシンポジウム（日本医師会主催）について案内した。

以上